

農村防災・災害対応指導体制強化事業（新規）

1. 趣 旨

- (1) 農村地域においては、施設管理者の減少・高齢化により、農業用施設の維持管理が十分に行き届かなくなっている一方で、地域の都市化・混住化の進展により、ため池等の農業用施設の被災による地域への影響がより大きくなってきている。
- (2) また、近年、記録的な集中豪雨が頻発するとともに、東海・東南海・南海等の大規模地震の発生が危惧されるなかで、大規模災害の発生が強く懸念されているところである。
- (3) このような中、災害復旧に係る負担の軽減を図る観点から、「平時の防災点検」、「警戒時の直前対応」、「災害発生直後の応急対応」、「災害復旧時の本格的な対応」等各段階において迅速かつ的確な対応を徹底していくことが重要であり、そのためには、現場レベルの施設管理者等に対する防災・災害対応についての指導体制を整備することが急務である。
- (4) このため、農村における防災・災害対応に係る指導体制の早急な整備を図るため、モデル県における実証調査を行うとともに、それらを踏まえモデル県における最適な指導体制の検討、モデル県以外への普及を行うものである。

2. 事業内容

- (1) モデル県において、農村災害復旧専門技術者、農村災害ボランティア等による現場レベルでの指導を先行的に実践する実証調査の実施
- (2) 実証調査を通じ、モデル県における、防災対応時の効果的な指導手法、災害対応時の迅速な技術者確保策等に関し、具体的な課題抽出と対応策の検討
- (3) モデル県における最適な指導体制の検討、モデル県以外への普及・定着

3. 事業実施主体

民間団体

4. 補助率

定額補助

5. 事業実施期間

平成19年度～平成23年度

6. 予算科目

(項) 農業生産基盤整備事業費

(目) 諸土地改良事業費補助

(目細) 土地改良融資事業等指導監督費補助

7. 平成19年度概算決定額

25,000 (-) 千円

【担当課：農村振興局整備部防災課】